



# Human Development Report 2009



## Overcoming barriers: Human mobility and development

### 『人間開発報告書 2009：障壁を乗り越えて - 人の移動と開発』 基本メッセージ

移動は人間の自由に欠かせない重要な要素である：移動は通常、移住者たちとその家族、出身地、そして移住先のコミュニティに利益をもたらす。しかし、移住が人間開発の促進に寄与する可能性は、さまざまな障壁によって制約されている。国内外の移住にかかわる現行の政策を改革し、移住者が移住先で受けられる待遇を改善することによって、その可能性を十分発揮できるように支援することができる。

私たちは、移動性の高い世界に住んでいる：世界の人口のおよそ7人に1人、数にして約10億人が移住者である。実は、ほとんどの移住者は国境を越えず、国内で移動しており、国内移住者の数は7億人を超える。先進国から途上国への移住は、移動する人々の中でもわずか一部である。また移住する人々のうち、およそ半数は女性である。

純粹に、選択肢の一つとして移住する人はまれである：人々は人生の機会が不均衡な世界で、よりよい生活を求めて国内移住・国際移住する。多くの人々にとって、出身地での過酷な経験や紛争、もしくは自然災害が移動の一因となっている。さらに、とくに女性である場合が多いが、人身取引や搾取の被害にあう人々も存在する。

国際移住はさまざまな障壁によって制約されている：出身地、移住するときに通過する国々、そして移住先の国での政策すべてが移動の障壁となっており、人間開発の前進を停滞させている。多くの政府は、移住者の受け入れに厳しい制約を課すことによって移住者たちを基本サービスから除外し、雇用主によって移住者の保健や安全に対する権利が侵害されていることに目をつむっている。

移動は一般的に、移住者とその家族、出身地、さらに移住先のコミュニティに利益をもたらす：最貧困層ほど移住によって受ける恩恵が大きいが、彼らの移動は最も限られている。移住者は出身地よりも人間開発の達成度の高いところへ移住し、同行した家族、そして出身地に残された家族も含めて、所得の向上、教育や保健の機会の充実という形で移住の恩恵を受ける。移住者は、移住先の人々にまったく、あるいはほとんどコストをかけることなしに経済生産を増やす。

移住にかかる費用は高く、手続きは複雑である：移住の手続きや費用は、移住者、出身地そして移住先のコミュニティに代償をしいる。移住者はしばしば重大なリスクに直面したり、困難な状況に立ち向かわなければならない場合が多く、とくに貧しい人々は移住のために最も重い負担をしいられている。受け入れ国のコミュニティは、賃金の引き下げや過重な行政サービスのプレッシャーに直面しており、政府は適切に対応する必要がある。

移住者の受け入れ国の懸念は誇張されている：移住を恐れる必要はない。一般的に、移住者は地元住民から雇用を奪い、行政サービスにかかる負担が重くなるという懸念があるが、この懸念は誇張されている。未熟練労働者を含む移住者たちは、概して経済生産性や社会の多様性に貢献する。



# Human Development Report 2009



## Overcoming barriers: Human mobility and development

**景気回復の後は、移住の必要性が長期的に続くだろう：**景気後退を受けて、移住者の受け入れ国の多くは、自由な移動に対して障壁を高くするように求める圧力に直面している。しかし、景気回復後は、移住者に対する新たな需要と機会が予想される。これは、人口が高齢化して移住者による労働力が必要になるヨーロッパ、北アメリカなどの移住者の受け入れ国にとりわけあてはまる。

**人々の移住はそのプロセスを管理する必要があるが、解決すべき問題として扱われるべきではない：**労働力の需要に応じた移住へのアクセス、とくに未熟練労働者のアクセスの拡大に焦点を当てた政策および移住者によりよい待遇を確保する政策は、移住者、彼らの出身地と移住先のコミュニティに対し相当な利益をもたらすことができる。移住者が直面する「書類の壁」、高額なパスポート取得費用や手続きにかかわる費用は下げるべきであり、そうすることにより不法入国する動機を減少させられる。移住者の権利と基本サービスへのアクセスは尊重されるべきであり、このために地方、国、そして地域レベルで行動を起こし、前進する必要がある。雇用主、労働組合や市民社会は、移住者たちへの差別をなくすための重要な役割を負っている。

**移住者の出身国にとって、国際移住は、国家における人間開発の達成のための政策の代替手段にはならない：**移住は出身地に残る家族だけでなく、経済的にも広範囲にわたる利益をもたらす。それには、政府開発援助（ODA）額を上回る送金額、保健と教育機会の向上そしてイノベーションへの新しいアイデア育成などが含まれる。しかし、移住は出身国における貧困削減や開発推進のための包括的な国家計画にとって代わるものではない。それでもなお、各国政府は人の移住を国家開発戦略および貧困削減戦略に取り入れ、移住による利益を最大化すべきである。

**提言する政策改革案は実現可能であるが、その実施には勇気を要する：**『人間開発報告書 2009』が提言する政策の多くは、すでに世界で実行されている成功事例に基づいており、政治的に実現可能である。景気の後退は、移住政策の改革に遅れをもたらすかもしれないが、移住者の待遇改善対策を進め、労働需要に応じた移住者へのアクセスを確保する方策を導入する機会でもある。政策立案者は、移住を長期的な視野で政策に取り入れ、景気回復後に人間開発を推進し、すべての人々に利益をもたらせるようにすべきである。このためには、大胆なビジョンに基づいて、移住にかかわるリスクを軽減し、障壁を取り除くための戦略を推し進める必要がある。

『人間開発報告書 2009』は、世界中の人の動きの複雑なパターンの中から、最善の成果を模索する政策立案者に対し、人間開発を政策課題に据えるよう訴えかける：本報告書は、移住が人間開発の促進に貢献することを明示し、昔から移住策となっていた国および初めて移住に関する政策を策定しようとしている国の双方に対し、政府がその潜在能力を最大限生かせるように指針を示している。